

施設類型 その他

施設分類 駐車場

①施設概要

通勤・通学や買い物等で鉄道駅周辺に乗り入れる自転車・二輪車・自動車の利便性の確保と自転車等の放置を防止し、交通の安全と良好な都市環境を確保することを目的に、四街道駅及び物井駅周辺に自転車駐車場を10ヶ所（下記表の屋内3ヶ所、屋外7ヶ所）、二輪の駐車場を2ヶ所、四輪駐車場を2ヶ所設置しています。

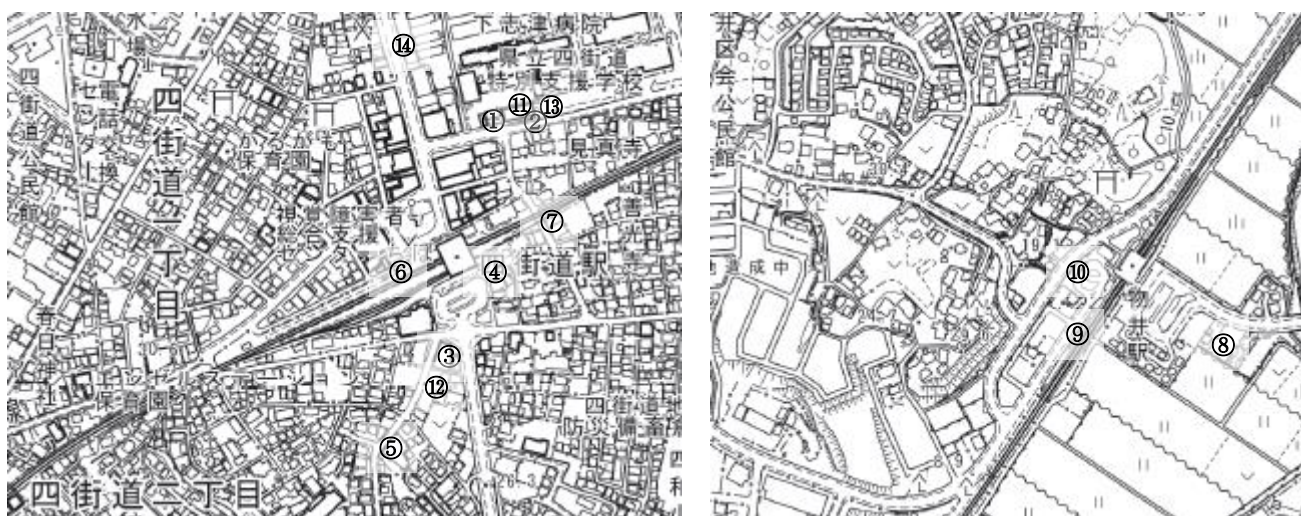
施設分類	カルテ番号	対象施設	所在地	所管
駐車場	107	①四街道駅北口第1自転車駐車場	鹿渡 934-24	道路管理課
	108	②四街道駅北口第2自転車駐車場	鹿渡 978-2	
	109	③四街道駅南口第2自転車駐車場※1	和良比 253-3	

※上記施設のほか、屋外の公共駐車場等を12ヶ所設置しています。

④四街道駅南口第1自転車駐車場、⑤四街道駅南口第3自転車駐車場、⑥四街道駅西側自転車駐車場、⑦四街道駅東側自転車駐車場、⑧物井駅東側自転車駐車場、⑨物井駅西側第1自転車駐車場、⑩物井駅西側第2自転車駐車場、⑪四街道駅北口二輪駐車場、⑫四街道駅南口二輪駐車場※1、⑬四街道駅北口第1四輪駐車場、⑭四街道駅北口第2四輪駐車場、⑮放置自転車保管場所

※1 1階部分は、四街道駅南口二輪駐車場です。

【施設の位置図】



※放置自転車保管場所は位置図に表示していません。（四街道駅から北西に約2.5km）

②現状と課題

【施設データ】平成29年度末現在

施設名	中学校地区	建設年	経過年数(年)	耐用年数(年)	延床面積(m ²)	運営形態	職員数(人)	登録台数(台)	一時利用台数(台)
四街道駅北口第1自転車駐車場	四街道北	S56	36	38	1,341	指定管理	指2※	1,660	一時利用不可
四街道駅北口第2自転車駐車場	四街道北	S61	31	38	988	指定管理		805	26,821
四街道駅南口第2自転車駐車場	四街道	H1	28	38	1,420	指定管理		1,035	22,377

※四街道駅周辺の自転車駐車場は、職員2名が屋外も含め管理しています。

◎自転車駐車場（原動機付自転車含む）の利用にあたっては、原則定期登録が必要で、市内在住者は5,250円/年、市外在住者は10,500円/年の登録料が必要です。

管理運営（二輪・四輪駐車場含む）は指定管理者が行い、管理運営費は65,545千円/年（市職員人件費を除く。内指定管理料43,966千円/年）で、自転車の利用登録手数料の収入は65,162千円/年となっています。

ア 四街道駅北口第1自転車駐車場

四街道駅北口第1自転車駐車場は、鉄骨造3階建て、延床面積は1,341m²。昭和56年に建設した新耐震基準の建物で、これまで数次の改修を行っていますが、建設から36年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

365日24時間利用可能ですが、利用にあたっては定期登録が必要で、収容台数1,600台の内、登録台数は延べ

1,660 台/年で、登録での利用率は 100%/年を超えています。

イ 四街道駅北口第 2 自転車駐車場

四街道駅北口第 2 自転車駐車場は、鉄骨造 2 階建て、延床面積は 988 m²。昭和 61 年に建設した新耐震基準の建物で、これまで数次の改修を行っていますが、建設から 31 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

365 日 24 時間利用可能で、定期登録者のほか、一時利用も可能で、収容台数 1,750 台の内、登録台数は延べ 805 台/年、登録での利用率は 46%/年となっており、一時利用は 26,821 台/年となっています。

ウ 四街道駅南口第 2 自転車駐車場

四街道駅南口第 2 自転車駐車場は、鉄骨造 3 階建て、延床面積は 1,420 m²。平成元年に建設した新耐震基準の建物で、これまで数次の改修を行っていますが、建設から 28 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

365 日 24 時間利用可能で、定期登録者のほか、一時利用も可能で、収容台数 1,000 台の内、登録台数は延べ 1,035 台/年で、登録での利用率は 100%/年を超えており、一時利用は 22,377 台/年となっています。

エ その他

その他の自転車駐車場等として、屋外の自転車駐車場は四街道駅、物井駅合わせて 7 ヶ所設置しており、四街道駅南口第 1・西側・東側の 3 ヶ所の自転車駐車場の敷地は民有地を有償（計 4,094 千円/年）で借り受けています。また、二輪駐車場（屋内、屋外各 1 ヶ所）及び四輪駐車場（屋外）は、四街道駅に 2 ヶ所ずつ設置しています。

a. 四街道駅南口第 1 自転車駐車場

定期登録者のみが利用できる施設で、収容台数 600 台の内、登録台数は延べ 687 台/年で、登録での利用率は 100%/年を超えています。なお、敷地は民有地を有償で借り受けています。

b. 四街道駅南口第 3 自転車駐車場

定期登録者のみが利用できる施設で、収容台数 700 台の内、登録台数は延べ 110 台/年で利用率は約 15%/年となっています。また、50cc 以下の原動機付自転車も登録利用が可能で、収容台数 100 台の内、登録台数は 48 台/年で、利用率は 48%/年となっています。

c. 四街道駅西側自転車駐車場

定期登録者のみが利用できる施設で、収容台数 900 台の内、登録台数は延べ 881 台/年で利用率は約 97%/年となっています。なお、敷地は民有地を有償で借り受けています。

d. 四街道駅東側自転車駐車場

定期登録者のみが利用できる施設で、収容台数 300 台の内、登録台数は延べ 189 台/年で利用率は 63%/年となっています。なお、敷地は民有地を有償で借り受けています。

e. 物井駅東側自転車駐車場

定期登録者のほか、一時利用者も利用できる施設で、収容台数 750 台の内、登録台数は延べ 263 台/年で登録での利用率は約 35%/年となっており、一時利用は 6,008 台/年となっています。また、50cc 以下の原動機付自転車も登録利用と一時利用が可能で、収容台数 70 台の内、登録台数は延べ 28 台/年で登録での利用率は 40%/年となっており、一時利用は 2,276 台/年となっています。

f. 物井駅西側第 1・2 自転車駐車場

定期登録者のほか、一時利用者も利用できる施設で、収容台数 650 台の内、登録台数は延べ 467 台/年で登録での利用率は約 71%/年となっており、一時利用は 6,911 台/年となっています。また、50cc 以下の原動機付自転車も登録利用、一時利用ができ、収容台数 65 台の内、登録台数は延べ 61 台/年で、登録での利用率は 93%/年となっており、一時利用は 1,938 台/年となっています。

g. 四街道駅北口・南口二輪駐車場

一時利用の二輪車（排気量 50 cc 以上）駐車場を四街道駅北口と南口に 1 ヶ所ずつ設置し、北口が収容台数 320 台で年間の利用台数は延べ 27,695 台/年（1 日平均 75 台）、南口が収容台数 270 台で利用台数は延べ 37,980 台/年（1 日平均 104 台）となっています。

h. 四街道駅北口第 1・2 四輪駐車場

一時利用の四輪車駐車場を四街道駅北口に 2 ヶ所設置し、北口第 1 が、収容台数 35 台で利用台数は延べ 34,175 台/年（1 日平均 93 台）、北口第 2 が、収容台数 7 台で利用台数は延べ 7,549 台/年（1 日平均 20 台）となっており、共に一時利用のみとなっています。

i. 放置自転車保管場所

放置自転車の一時保管場所を四街道市大日に 1 ヶ所設置しています。敷地面積は 3,346 m²。なお、敷地は民有地を有償（1,604 千円/年）で借り受けています。

撤去した放置自転車を保管（2 ヶ月間）し、所有者に引き渡す業務を行い、開所日・開所時間は、日曜・祝日・年末年始を除く毎日、9 時から 16 時まで、管理運営は直営ですが、業務は委託し、管理運営費は 4,860 千円/年で、保管料の収入が 602 千円/年となっています。

収容台数は、概ね 1,000 台で、保管台数は延べ 725 台/年となっています。

なお、当保管場所は、平成 31 年 3 月に四街道駅南口第 3 自転車駐車場内に移転しました。

③施設評価と対応方針

「施設の安全性、必要性」、「施設の有効性」、「管理運営の効率性」について以下のように分析しました。

【分析】

対象施設	施設の安全性、必要性	施設の有効性	管理運営の効率性
四街道駅 北口第 1 自転車駐車場	<ul style="list-style-type: none"> 耐震基準を満たしていますが、老朽化が進んでいます。 自転車駐車場は、鉄道駅利用者等の利便性の向上と駅周辺の自転車の放置を防止し、良好な都市環境を確保するうえで、今後も継続していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 登録利用率は、100%/年を超えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度を導入し、効率化を図っています。 登録料や施設使用料は、有料となっています。 利用者の大半が鉄道利用者と考えられます。
四街道駅 北口第 2 自転車駐車場		<ul style="list-style-type: none"> 登録利用率は 46%/年で、一時利用の台数は 26,821 台/年となっています。 	
四街道駅 南口第 2 自転車駐車場		<ul style="list-style-type: none"> 登録利用率は、100%/年を超えており、一時利用の台数は 22,377 台/年となっています。 	

上記分析を踏まえて、当該施設については、以下のように評価し、対応します。

【評価結果】

対象施設	方向性		説明
	機能	施設	
四街道駅 北口第1 自転車駐車場	継続	検討	【機能】 ・自転車駐車場は、鉄道駅利用者等の利便性の向上と駅周辺の自転車の放置を防止し、良好な都市環境を確保するため、今後も継続していく必要があります。 【施設】 ・駅周辺への乗り入れ台数に比べ、整備台数が上回っている状況から、登録利用率の低い施設もあるため、屋外の自転車駐車場も含め、必要台数を検証し、自転車駐車場の集約化の検討が必要です。 ・継続する施設は、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図る必要があります。 【管理運営】 ・受益者負担の適正化の観点から、登録料や施設使用料の定期的な見直しが必要です。 ・利用者の大半が鉄道利用者と考えられることから、鉄道事業者に対し、管理運営についての応分の負担を求めていく必要があります。
四街道駅 北口第2 自転車駐車場			
四街道駅 南口第2 自転車駐車場			

【対応方針】

- 登録利用率の低い施設もあることから、屋外の自転車駐車場も含め、必要台数を検証し、自転車駐車場の集約化の検討を行います。
- 継続する施設は、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図ります。
- 登録料や施設使用料については、受益者負担の適正化の観点から、定期的に検証します。
- 自転車駐車場等の利用者の多くが鉄道駅利用者であることに鑑み、鉄道事業者に対し、応分の負担について協議します。
- 四輪駐車場は、公共としての役割や必要性について検討します。
- 放置自転車保管場所は、今後も継続していく必要がありますが、現在の保管場所は市街地から遠く離れていることや、借地料が発生していることなどから、四街道駅南口第3自転車駐車場内に移転しました。

④展開スケジュール

課題事項	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
自転車駐車場の集約化等の検討			●	→	●		→	●				→
施設の長寿命化（継続する施設）					●	→	●		→	●		→
管理運営についての検討	●	→	●	→	●	→	●	→	●	→	●	→
その他の検討	●	→	●	→	●			→	●			→

施設類型 その他
施設分類 自由通路

①施設概要

歩行者の安全で快適な往來の利便に資することを目的に設置しています。

施設分類	カルテ番号	対象施設	所在地	所管
自由通路	110	四街道駅橋上駅舎自由通路	四街道 1-1	管財課
	111	物井駅橋上駅舎自由通路	物井 428	

【施設の位置図】



②現状と課題

【施設データ】平成 29 年度末現在

施設名	中学校地区	建設年	経過年数(年)	耐用年数(年)	延床面積(m ²)	運営形態	職員(人)	支出額(千円)	収入額(千円)	差引収支(千円)	利用者(人) ※1	m ² あたりの単価(千円)	利用者あたりの単価(千円) ※2
四街道駅橋上駅舎自由通路	四街道西	S56	36	38	848	直営	委 2	9,489	0	△9,489	22,053	11.189	0.430
物井駅橋上駅舎自由通路	千代田	H10	19	38	456	直営	委 2	7,189	201	△6,988	3,844	15.765	1.870

※1 利用者数は、各駅の1日平均の乗車人数です。
※2 利用者あたりの単価は、1日あたりの単価です。

ア 四街道駅橋上駅舎自由通路

四街道駅橋上駅舎自由通路は、鉄骨造2階建て、延床面積は848 m²。昭和56年に建設した旧耐震基準の建物ですが、耐震診断は実施済みで、安全性が確認されています。平成12年には北口、南口にエスカレーター設置工事、平成27年には南口にエレベーター設置工事を行っていますが、建設から36年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

365日24時間利用可能で、管理運営は直営ですが、清掃等は委託し、管理運営費は9,489千円/年（市職員人件費を除く。）となっています。

イ 物井駅橋上駅舎自由通路

物井駅橋上駅舎自由通路は、鉄骨造2階建て、延床面積は456 m²。平成10年に建設した新耐震基準の建物で、自由通路の東西にエレベーターを各1基設置しています。建設から19年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。

365日24時間利用可能で、管理運営は直営ですが、清掃等は委託し、管理運営費は7,189千円/年（市職員人件費を除く。）で、行政財産使用料の収入は201千円/年となっています。

③施設評価と対応方針

「施設の安全性、必要性」、「施設の有効性」、「管理運営の効率性」について以下のように分析しました。

【分析】

対象施設	施設の安全性、必要性	施設の有効性	管理運営の効率性
四街道駅 橋上駅舎自由通路	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震基準を満たしていますが、老朽化が進んでいます。 ・橋上駅と一体であり代替のきかない施設のため、常に支障等を来たすことのないように配慮する必要があります。 ・駅利用者や駅周辺の往来者のため、今後も継続していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乗降客は、四街道駅が 22,053 人/日、物井駅が 3,844 人/日で、多くの駅利用者等に利用されています。また、自由通路内に掲示板・展示スペース等を設置し、広く市民に活用されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理の一部を委託し、効率化を図っています。
物井駅 橋上駅舎自由通路			

上記分析を踏まえて、当該施設については、以下のように評価し、対応します。

【評価結果】

対象施設	方向性		説明
	機能	施設	
四街道駅 橋上駅舎自由通路	継続	継続	【機能】 ・駅利用者等の利便性や地域の活性化の観点から、今後も継続していく必要があります。 【施設】 ・予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図る必要があります。 ・掲示板等を設置し、市民に活用されていますが、壁面や空間の更なる活用について検討が必要です。 【管理運営】 ・管理運営の更なる効率化を図るため、現在の管理運営手法を検証し、他公共施設との各種業務委託等の包括化なども含め、効率的な管理運営手法についての検討が必要です。
物井駅 橋上駅舎自由通路			

【対応方針】

- 日常的に安全性の確保に配慮するとともに、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図ります。
- 管理運営の更なる効率化を図るため、現在の管理運営手法を検証し、他公共施設との各種業務委託等の包括化なども含め、より効率的な管理運営手法について検討します。
- 施設の更なる有効活用について検討します。

④展開スケジュール

課題事項	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
施設の長寿命化			●	→	●			計画に基づく対応				→
管理運営についての検討			●	→	●			検討結果に基づく対応				→

施設類型 その他

施設分類 霊園

①施設概要

公衆衛生その他公共の福祉の向上を図ることを目的に市営霊園を設置しています。

施設分類	カルテ番号	対象施設	所在地	所管
霊園	105	市営霊園	内黒田 1010	環境政策課

【施設の位置図】



②現状と課題

【施設データ】平成 29 年度末現在

施設名	中学校地区	建設年	経過年数(年)	耐用年数(年)	延床面積(m ²)	運営形態	職員数(人)	支出額(千円)	収入額(千円)	差引収支(千円)	m ² あたり単価(千円)
市営霊園	千代田	H8 他	21 他	50 他	472	指定管理	委 2	19,786	22,363	2,577	41.919

市営霊園内には、合葬式墓地の納骨棟と市営霊園管理棟を 1 棟ずつ設置し、納骨棟は、鉄筋コンクリート造平屋建て、延床面積 210 m²。平成 23 年に建設した新耐震基準の建物です。また、管理棟は鉄筋コンクリート造平屋建て、延床面積は 246 m²。平成 8 年に建設した新耐震基準の建物ですが、建設から 21 年が経過し、老朽化が進んでいます。

開園日・開園時間は、年末年始を除く毎日、8 時 30 分から 17 時まで、管理運営は地元自治会が指定管理者となって運営し、管理運営費は 19,786 千円/年（市職員人件費を除く。）で、墓地管理料等の収入は 22,363 千円/年となっています。

市営霊園は、区画された一つの墳墓ごとに焼骨を埋蔵する一般墓地（3,509 基）と一つの墳墓に複数の焼骨を合わせて埋蔵する合葬式墓地からなり、一般墓地は、ほぼすべてが使用されており、墓地の返還があった場合のみ再公募している状況となっています。合葬式墓地は、納骨棟と合同墓があり、納骨棟（焼骨ごとにロッカー型の納骨壇に一定期間埋蔵）は、整備可能数量 2,000 基の内 1,000 基を整備し、現在、その 5 割程度が使用されています。また、合同墓（他の焼骨とともに永年埋蔵）は、整備可能数量約 12,000 基の内 4,000 基を整備し、現在、その 1 割弱程度が使用されています。

また、市営霊園管理棟は、管理事務所と和室（2 部屋）等で構成し、和室は法事等の際に使用され、利用件数は 87 件/年で、利用状況は下記のとおりとなっています。

【各部屋の利用状況】

部屋名	利用率 (%)				部屋名	利用率 (%)			
	午前	午後	夜間※2	平均		午前	午後	夜間※2	平均
和室A※1	3.15	1.29	0.00	1.47	和室B※1	3.15	1.29	0.00	1.47

※1 平成 31 年度より管理棟和室Aと和室Bの区分を廃止し、1 部屋としての貸出に変更しました。

※2 夜間は閉館しています。

③施設評価と対応方針

「施設の安全性、必要性」、「施設の有効性」、「管理運営の効率性」について以下のように分析しました。

【分析】

対象施設	施設の安全性、必要性	施設の有効性	管理運営の効率性
市営霊園	<ul style="list-style-type: none"> 耐震基準を満たしていますが、管理棟は老朽化が進んでいます。 市内唯一の市営霊園であり、公衆衛生、その他公共の福祉の向上を図るため、今後も継続していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生その他公共の福祉の向上に寄与しています。 和室の利用率が低くなっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度を導入し、効率化を図っており、また、地元自治会が指定管理者となっています。

上記分析を踏まえて、当該施設については、以下のように評価し、対応します。

【評価結果】

対象施設	方向性		説明
	機能	施設	
市営霊園	継続	継続	<p>【機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内唯一の市営霊園で、公衆衛生や公共の福祉の向上の観点から、今後も継続していく必要があります。 <p>【施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納骨棟及び管理棟については、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図る必要があります。 <p>【管理運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 墓地管理料については、定期的な検証が必要です。 管理棟の和室は、利用率が低いため積極的な活用についての検討が必要です。また、管理棟の和室は、受益者負担の適正化の観点から、使用料の定期的な見直しが必要です。

【対応方針】

- 納骨棟及び管理棟については、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図ります。
- 墓地管理料については、定期的に検証します。
- 管理棟の和室の積極的な活用について検討します。また、受益者負担の適正化の観点から、施設使用料の定期的な見直しを行います。

④ 展開スケジュール

課題事項	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
施設の長寿命化			●	→	●							
墓地管理料の定期的な検証										●	→	●
管理運営についての検討	●	→	●	→	●	→	●	→	●	→	●	→
	使用料の検証	検証結果に基づく対応	使用料の検証	検証結果に基づく対応	使用料の検証	検証結果に基づく対応	使用料の検証	検証結果に基づく対応	使用料の検証	検証結果に基づく対応	使用料の検証	検証結果に基づく対応

施設類型 その他

施設分類 その他

①施設概要

一般加入電話が普及していない時代に市町村地域内の放送業務・地域内の音声通話等を行う有線放送電話の基地局として使用していましたが、現在は、当初の機能は廃止し、NPO法人などに貸付けています。

施設分類	カルテ番号	対象施設	所在地	所管
その他	059	旧有線放送施設	四街道 1522-37	管財課

【施設の位置図】



②現状と課題

【施設データ】平成 29 年度末現在

施設名	中学校地区	建設年	経過年数(年)	耐用年数(年)	延床面積(m ²)	運営形態	職員数(人)	支出額(千円)	収入額(千円)	差引収支(千円)	m ² あたり単価(千円)
旧有線放送施設	四街道西	S29	63	50	107	直営	0	0	115	115	0

旧有線放送施設は、鉄筋コンクリート造平屋建て、延床面積は 107 m²。昭和 29 年に建設した旧耐震基準の建物です。耐震診断も未実施で、建築から 63 年が経過し、施設の老朽化が著しい状況です。

施設は、事務室のみで、NPO法人等（2 団体）の活動拠点として、有償（行政財産使用料 115 千円/年）で貸し出しており、管理運営や光熱水費の負担は借用団体が行っています。

③施設評価と対応方針

「施設の安全性、必要性」、「施設の有効性」、「管理運営の効率性」について以下のように分析しました。

【分析】

対象施設	施設の安全性、必要性	施設の有効性	管理運営の効率性
旧有線放送施設	<ul style="list-style-type: none">耐震診断が未実施で、老朽化も著しい状況となっています。現在、NPO法人等に有償で貸し出しており、行政目的での使用実態はありません。	<ul style="list-style-type: none">NPO法人等の活動拠点として使用されており、行政目的で使用していません。	<ul style="list-style-type: none">施設の管理運営や光熱水費の負担はNPO法人等が行っています。

上記分析を踏まえて、当該施設については、以下のように評価し、対応します。

【評価結果】

対象施設	方向性		説明
	機能	施設	
旧有線放送施設	廃止	廃止	【機能・施設・管理運営】 ・現在、行政目的では使用しておらず、また、老朽化や耐震性など安全上の課題があることから廃止します。

【対応方針】

- 旧耐震基準の建物で老朽化も著しいため廃止します。
- 廃止後の現施設のあり方を検討します。

④展開スケジュール

課題事項	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
旧有線放送施設の廃止及び廃止後の現施設のあり方の検討			● 廃止に向けての対応	● 廃止								
			● 現施設のあり方の検討	● 方			検討結果に基づく対応					→

施設類型 その他

施設分類 その他

①施設概要

職員の厚生施設として、また、災害など緊急時における要員確保に対応するものとして職員住宅を設置していましたが、現在は使用していません。

施設分類	カルテ番号	対象施設	所在地	所管
その他	104	職員住宅	鹿渡 1091	人事課

【施設の位置図】



②現状と課題

【施設データ】平成 29 年度末現在

施設名	中学校地区	建設年	経過年数(年)	耐用年数(年)	延床面積(m ²)	運営形態	職員数(人)	支出額(千円)	収入額(千円)	差引収支(千円)	利用人数(人)	m ² あたり単価(千円)
職員住宅	四街道	S47	45	50	213	直営	0	3	0	△3	0	0.014

職員住宅は、鉄筋コンクリート造 2 階建て (5 部屋)、延床面積は 213 m²。昭和 47 年に建設した旧耐震基準の建物で、市職員及び同一の生計を営む親族の居住用施設として管理してきましたが、耐震上の課題や老朽化のため、平成 18 年度末で用途を廃止し、現在は使用していません。

管理運営は直営で、草刈り等の維持管理は、市職員が対応しています。

③施設評価と対応方針

「施設の安全性、必要性」、「施設の有効性」、「管理運営の効率性」について以下のように分析しました。

【分析】

対象施設	施設の安全性、必要性	施設の有効性	管理運営の効率性
職員住宅	<ul style="list-style-type: none">耐震診断が未実施で、老朽化も顕著となっています。民間ストック等の活用が可能なことや、災害時等の緊急対策要員を確保するための防災対応マニュアルも整備が進んだことから必要性の低い施設です。	<ul style="list-style-type: none">用途廃止後、活用していません。	

上記分析を踏まえて、当該施設については、以下のように評価し、対応します。

【評価結果】

対象施設	方向性		説明
	機能	施設	
職員住宅	廃止	廃止	【機能】 ・機能は、平成 18 年度末で廃止済みです。 【施設・管理運営】 ・職員住宅としての用途は廃止済みで、老朽化や耐震性など安全上の課題があることから廃止します。

【対応方針】

- 必要性も低く旧耐震基準の建物で老朽化も進んでいることから廃止します。
- 廃止後の現施設のあり方を検討します。

④展開スケジュール

課題事項	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
職員住宅の廃止			●→● 廃止に向けての対応	● 廃止								
廃止後の現施設のあり方の検討			●→● 現施設のあり方の検討	●				● 検討結果に基づく対応				●

施設類型 その他

施設分類 その他

①施設概要

四街道駅周辺の利便性の向上と公衆衛生の確保を図ることを目的に設置しています。

施設分類	カルテ番号	対象施設	所在地	所管
その他	106	四街道駅前公衆トイレ	四街道 1-1523-3-5	環境政策課

【施設の位置図】



②現状と課題

【施設データ】平成29年度末現在

施設名	中学校地区	建設年	経過年数(年)	耐用年数(年)	延床面積(m ²)	運営形態	職員数(人)	支出額(千円)	収入額(千円)	差引収支(千円)	m ² あたり単価(千円)
四街道駅前公衆トイレ	四街道西	H5	24	50	32	直営	0	2,663	0	△2,663	83.218

四街道駅前公衆トイレは、鉄筋コンクリート造平屋建て、延床面積は32 m²。平成5年に建設した新耐震基準の建物ですが、建設から24年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。なお、敷地はJRの用地を無償で借り受けています。

365日24時間利用可能で、利用者は1日に350人以上と推測されます。また、多目的トイレを設置しており、バリアフリーにも対応しています。管理運営は直営ですが、清掃業務は委託し、管理運営費は2,663千円/年（市職員人件費を除く。）となっています。

現在、建設当初と比較し、駅周辺に駅ビル等の商業施設が整備され、トイレ施設については充実した状況と考えられます。

③施設評価と対応方針

「施設の安全性、必要性」、「施設の有効性」、「管理運営の効率性」について以下のように分析しました。

【分析】

対象施設	施設の安全性、必要性	施設の有効性	管理運営の効率性
四街道駅前公衆トイレ	<ul style="list-style-type: none">耐震基準を満たしていますが、老朽化が進んでいます。駅周辺は多くの人を訪れることから、利便性の向上と公衆衛生の確保は必要ですが、本施設のほか、駅周辺に駅ビル等の商業施設が整備されたことにより、トイレ施設も整備されています。	<ul style="list-style-type: none">駅周辺の利便性の向上、公衆衛生の確保に寄与しています。	<ul style="list-style-type: none">施設管理の一部を委託し、効率化を図っています。

上記分析を踏まえて、当該施設については、以下のように評価し、対応します。

【評価結果】

対象施設	方向性		説明
	機能	施設	
四街道駅前 公衆トイレ	検討	検討	<p>【機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺の利便性及び公衆衛生の確保は必要ですが、駅ビル等の商業施設のトイレ利用も可能な状況から、利用状況等を精査し、施設の必要性についての検討が必要です。 <p>【施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続する場合は、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図る必要があります。 <p>【管理運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営の更なる効率化を図るため、現在の管理運営手法を検証し、他公共施設との各種業務委託等の包括化なども含め、より効率的な管理運営手法についての検討が必要です。

【対応方針】

- 建設当初と比較し、駅周辺に駅ビル等の商業施設が整備され、一般に利用可能なトイレが増えたため、利用状況を精査し、施設の必要性を検討します。
- 継続する場合は、予防保全を含め、施設の計画的な改修などを行い、長寿命化を図ります。
- 管理運営の更なる効率化を図るため、現在の管理運営手法を検証し、他公共施設との各種業務委託等の包括化なども含め、より効率的な管理運営手法について検討します。

④展開スケジュール

課題事項	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
必要性についての検討			●	→	●			検討結果に基づく対応				→
施設の長寿命化					●	→	●	長寿命化計画策定 (継続する場合)		計画に基づく対応		→
管理運営についての検討			●	→	●			効率的な管理運営手法の検討		検討結果に基づく対応		→